

事務事業調査

平成26年度

事業No	89	課	財政課	係	予算係	起案者	村藤守
						決裁者	永田博充
事務事業名	予算編成事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 1 財政基盤の拡充 3 財源の確保			予算科目(会計)		一般会計						
				予算科目(款・項・目)		10-5-50						
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策								
				性質区分	市の内部事務事業							
根拠法令	有	地方自治法211条										
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	有	H22.3第1回代表質問・一般質問・H21第4回一般質問＝予算編成について										
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が					～になる						
事務事業の内容	・市長の予算編成方針に基づき各課から要求される当初予算、補正予算を審査し、編成します。 ・「創意と工夫」による経常経費の削減案を各課から募り、まとめ、予算に反映させます。 ・予算編成のため役に立つ情報を、官公庁の報道発表などにより収集します。 ・当初予算の編成後の財政指標、対前年増減理由などの分析による検証を行います。 ・予算執行の適正管理、指導監督をします。											
改善・対策の履歴	経常経費のうち委託料に関して、基準の統一などを行い、削減することができました。 (見直し対象件数228件・854百万円のうち、見直し及び廃止した件数36件・8百万円)											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		16,899	17,489	20,592	20,455	20,528
財源計		2,157	2,747	2,700	2,563	2,762
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	2,157	2,747	2,700	2,563	2,762
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		14,742 (2.34)	14,742 (2.34)	17,892 (2.84)	17,892 (2.84)	17,766 (2.82)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	予算の査定・編成等	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(式)	活動の総事業費 (千円)	16,899	17,489	20,455	
			活動にかかるコスト (千円)	16,899.00	17,489.00	20,455.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	- 各課のパソコンで主要事業概要が打ち出せるようにしました。 - 効率的で有効な資料作成を行うことができました。 - 議会に対する公表資料の拡充を図ることができました。 25年度は予算査定時に消費税増税分や委託料見直しの確認事務によって人件費のコストが増加しました。
成果	

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・予算編成における査定事務の行い方について、合理的な方策を探索します。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	事務上の問題点を意識し、常に事務の改善・改革を模索しながら事務を遂行します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	90	課	財政課	係	予算係	起案者	村藤守
						決裁者	永田博充
事務事業名	決算調製事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 4 市民が主役の財政運営 1 財政運営の説明責任				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-50			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	地方自治法第233条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	有	H21.3第1回一般質問＝財政健全化と公会計制度について、H19.12第4回一般質問＝決算処理と財務諸表								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が					～になる				
事務事業の内容	・調製された決算書類を会計管理者から受け、内容を確認したうえで監査委員に審査依頼をします。 ・決算を議会の認定に付するための必要資料として、主要施策の行政報告書を作成します。 ・決算内容を分析し、決算統計調査表を作成し、県を通じて総務省に報告します。 ・公会計制度改革に対応すべく、財産台帳の整備や会計処理の手法を研究します。									
改善・対策の履歴	・決算統計システムの操作方法を習得し、時間短縮ができました。 ・財務4表の活用は、広報に掲載とウェブサイト上に情報を公表しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	23,122	23,003	19,397	19,265	19,818
財源計	6,112	5,993	4,655	4,523	4,950
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	6,112	5,993	4,655	4,523
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	17,010 (2.70)	17,010 (2.70)	14,742 (2.34)	14,742 (2.34)	14,868 (2.36)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	行政報告書作成	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(式)	活動の総事業費 (千円)	4,537	5,783	3,893	
			活動にかかるコスト (千円)	4,537.00	5,783.00	3,893.00	
活動2	活動名 (活動内容)	決算統計調査書作成	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(式)	活動の総事業費 (千円)	6,300	5,040	4,662	
			活動にかかるコスト (千円)	6,300.00	5,040.00	4,662.00	
活動3	活動名 (活動内容)	公会計関連事務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式(式)	活動の総事業費 (千円)	12,285	12,180	10,710	
			活動にかかるコスト (千円)	12,285.00	12,180.00	10,710.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
--------------	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・行政報告書の記載様式を巻頭に種々の指標の推移を表やグラフで表現したものを追加し、わかり易くビジュアル的に読みやすくすることができました。 ・公会計制度は、職員の事務範囲を拡げ、委託料を下げるすることができました。 ・職員の習熟度が増したことから人件費を抑制することができました。
成果	

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・財務4表については、市民に対して用語の解説を含め、内容をわかりやすい公表を検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	決算の統計処理や決算認定議会への添付資料の作成など内部事務であるので、効率性や正確性、迅速さをより高めるよう努めます。